

## 平成30年度 第1回岐阜県省エネ・新エネ推進会議 議事要旨

日時：平成30年6月25日（月）10:00～11:30

場所：岐阜県成長産業人材育成センター 研修室3

### 【議事1：平成30年度の岐阜県次世代エネルギービジョンの推進について】

○資料1及び資料2に基づき、事務局から説明。

#### ○質疑応答・意見交換

（電力中央研究所 浅野委員）

・奥飛騨温泉郷地域の地熱バイナリー発電事業に、県としてどのような関わり方をしてきたのか。

（事務局）

・財政的な支援はしていない。

・オブザーバーとして側面的な支援を実施してきた。

（電力中央研究所 浅野委員）

・水素ステーションで供給している水素はどのように製造しているか。

（(株)清流パワーエナジー 遠山委員）

・現在は、三重県四日市市から調達した苛性ソーダ由来の複製水素を供給している。最終的には再エネ由来の水素を目指している。

・再エネ由来の水素にも期待はあるが、現状は、燃料電池自動車（FCV）の県内普及台数は65台まで伸びており、その供給のみでは追いつかない状況である。

（野々村会長）

・再生可能エネルギーの導入拡大に向け、4月より想定潮流の適正化や系統空容量マッピングの表示基準について見直しをされたが、その後、岐阜県内の動きやエネルギー事業者等からの声はどうか。

（中部電力(株) 加藤委員）

・今のところ特に問い合わせ等はない。

（野々村会長）

・昨年、民間主導で郡上新電力が立ち上がったが、その後の動きや市として何か連携している取り組みはあるか。

（郡上市 福手委員）

・昨年8月に同社が立ち上がって、出資や電力契約の依頼がきているが、同社が小売免許を未取得であること、市の直営設備でないこと等から、いずれも対応はしていない。市として応援はしたいところだが、他より圧倒的に低コストということもないし、技術的な面でも課題が残るため、まだ電力契約等には至っていない。

(野々村会長)

・未整備地域(飛驒)への整備含め、今後の水素ステーション整備の方針・予定はあるか。

((株)清流パワーエナジー 遠山委員)

・県内5圏域に1箇所以上ステーションを整備する、というのが当社の方針である。未整備地域(飛驒)への整備については、用地手続き等に時間を要しており、まだ補助金の申請には至っていない。資金と気持ちの準備はできているので、平成30年度中には整備を開始する予定である。

(野々村会長)

・八百津町における水素の取り組み(特に水素製造)についてその後の進捗はどうか。

((株)清流パワーエナジー 遠山委員)

・平成30年度中には、再生可能エネルギー由来の水素製造機を導入する予定である。

(野々村会長)

・会員へのセミナーやマッチング支援をする中で、省エネ・新エネ関連のトピックスや動きは何かないか。

((一社)岐阜県工業会 河田委員代理)

・本年10月に、当会主催で「ものづくりテクノフェア2018」を実施予定。こちらにはエネルギー事業者にも何社か出展していただき、PR等していただく予定である。

(野々村会長)

・岐阜県における省エネ住宅へのニーズはどうか。(増加?減少?)

(イビケン(株) 服部委員)

・県の人材育成施策等により事業者側の能力は向上してきているが、ぎふ省エネ住宅建設支援事業費補助金の活用は50社程度に留まっており、課題視している。  
・価格的なハードルはかなり下がってきているので、今後はユーザー(お客様)への補助金情報の周知等、普及啓発を進める必要があると考えている。

(野々村会長)

・昨年1月、岐阜市に三菱自動車の電動ドライブステーションがオープンしたが、利用状況や利用者の声はどうか。

(三菱自動車工業(株) 山崎委員)

・EVの普及啓発イベントや子供向けのワークショップ等を積極的に開催しているところ。  
・企業からの見学依頼もあり、その受け入れも積極的に実施している。ぜひ活用をご検討いただきたい。

(野々村会長)

・エネファーム導入補助制度の利用状況はどうか。

((一社)岐阜県LPガス協会 高井委員)

・全国的に普及啓発運動は行っているが、利用は伸び悩んでいる。

(野々村会長)

・東邦ガスが設立した愛知県内の4つの水素ステーションの運営上の課題はどうか。

(東邦ガス(株) 内藤委員)

・設備メンテナンス等の運営費が高コストである等、まだまだ課題は多い。  
・水素は本来ガソリンより高価であるが、水素社会実現のためガソリンと等価になるように価格が設定されている。このような負担もあり、まだ黒字が出るような事業ではない。

(野々村会長)

・再エネ関連の融資件数の推移はどうか。

((株)大垣共立銀行 河村委員)

・太陽光発電の申込みは多い(特に個人)。  
・その他の再生可能エネルギー関連の申込みは少ない。

(電力中央研究所 浅野委員)

・県から重点プロジェクトの説明があったが、次回からはこれに加えて、県全体の再エネ導入・推進にあたっての課題等の説明を追加していただきたい。

(事務局)

・承知した。

(中部地方環境事務所 古賀委員)

・県有地でのメガソーラーに取り組んでおられるが、事業者の売電収入が地元還元されるような仕組みになっているか。

(事務局)

・県は土地貸しをしているだけであり、土地の貸借料以外は特に求めている。

(中部地方環境事務所 古賀委員)

・ゼロエネルギーハウスについては、国でも平成30年度から新規で補助金を創設したところ。県においても、同補助金の住民へのPR等に協力してほしい。

((株)十六総合研究所 古池委員)

・当社では、再生可能エネルギーを活用したまちづくりに関する冊子を、7月2日(月)に発行する予定。自治体には既に発送しており、それ以外はホームページから閲覧していただける。ぜひ宣伝していただくとともに、ご活用いただきたい。

(東邦ガス(株) 内藤委員)

・県内でのエネファームの平成29年度の導入実績は、都市ガス圏内で275台、LPガス圏内で86台であり、累計では1,975台になる。  
・ゼロエネルギーハウスの普及に貢献できるよう、エネファームも普及啓発に力を入れているところ。

(中部経済産業局 柳原委員)

- ・近年、再生可能エネルギー関連事業において、反対派によるトラブルの事例も増えてきている(特に太陽光、小型風力)。
- ・これらの事業は、住民の理解があつてこそなので、地域住民の理解促進も徹底していただきたい。
- ・また、再エネと省エネの推進を両輪で進める必要がある。本日県から説明された「省エネ相談地域プラットフォーム事業」は、企業の省エネ診断を無料で実施できるものであり、ぜひ活用・普及を徹底していただきたい。

【議事2:夏季の電力需給及び省エネに関するお願いについて】

○資料3に基づき、中部電力(株) 加藤委員から説明。

○資料4に基づき、事務局から説明。

○質疑応答・意見交換

(野々村会長)

- ・県の呼びかけ以外に、家庭ですぐに実践できる省エネ策はあるか。

(岐阜県生活学校連絡協議会 金山委員)

- ・エネルギー源の見える化を進める等により、地域ぐるみで省エネ・再エネの推進を進めることが、地域の理解促進及び省エネ生活の普及につながると考えている。

(野々村会長)

- ・今夏の省エネルギーの取組として、ご異議等が無ければ、事務局からの提案どおり、夏季の省エネルギーに対する協力の呼びかけを県民や企業へお願いすることにしたいがどうか。

(委員)

- ・異議なし。